キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー		Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 6,800		有形固定資産の取得による支出	△ 5,540
	材料の購入による支出	△ 1,492		無形固定資産の取得による支出	△ 40
	その他の業務支出	△ 3,434		施設費による収入	1,413
	運営費交付金収入	4,513		その他の投資活動による支出	△ 3
	補助金等収入	1,368		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,170
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 167	Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	寄附金収入	26		長期借入金の返済による支出	△ 52
	医業収入	6,649		リース債務償還による支出	△ 126
	研修収入	32		承継資産の回収による収入	5
	研究収入	1,014		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173
	その他の収入	286	Ⅳ	資金減少額	△ 2,391
	小計	1,995	Ⅴ	資金期首残高	4,410
	利息の支払額	△ 43	Ⅵ	資金期末残高	2,019
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,953			

損失の処理に関する書類

（平成24年９月24日）　（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処理損失	△ 1,071	Ⅱ	次期繰越欠損金	△ 1,071
	当期総損失	△ 1,010			
	前期繰越欠損金	△ 62			

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務費用		Ⅱ	損益外減価償却相当額	1,092
	⑴ 損益計算書上の費用	13,447	Ⅲ	損益外除売却差額相当額	7
	業務費	12,392	Ⅳ	引当外退職給付増加見積額	△ 50
	一般管理費	764	Ⅴ	機会費用	371
	財務費用	43		政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	371
	その他経常費用	2	Ⅵ	行政サービス実施コスト	7,131
	臨時損失	246			
	⑵ （控除）自己収入等	△ 7,737			
	医業収益	△ 6,732			
	研修収益	△ 25			
	研究収益	△ 825			
	寄附金収益	△ 23			
	資産見返寄附金戻入	△ 16			
	その他経常収益	△ 115			
	臨時利益	△ 2			
	業務費用合計	5,710			

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改定について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月））を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～39年
構築物	９～60年
医療用器械備品	４～10年
その他器械備品	４～20年
車両	５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

⑵　診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法